

平成 28 年度第 2 回 帯広市行財政改革推進市民委員会 議事要旨

日時：平成 29 年 2 月 13 日（月）午後 6 時 30 分～午後 8 時 30 分

場所：帯広市役所 10 階 第 2 会議室

■ 出席委員

梅田委員、大竹委員、大野委員、河尻委員、仙北谷委員、竹鼻委員、田中委員、本田委員、山崎委員

■ 事務局

総務部行政推進室（廣瀬室長、桃井主幹、藤内主任）

■ 次第

1 開会

2 議事

（1）帯広市行財政運営ビジョン平成 29 年度実施計画の策定について（協議）

3 閉会

■ 議事要旨

1 開会

【事務局】本日は、委員 10 名中、9 名の委員が出席し、過半数に達しているので、帯広市行財政改革推進市民委員会設置要綱第 7 条第 2 項により、会議が成立していることを報告する。

次に、本日の会議資料について、行財政運営ビジョン平成 29 年度実施計画案を事前にお届けしている。ご確認願いたい。

これより、議事進行は、委員長にお願いする。

2 議事

（1）帯広市行財政運営ビジョン平成 29 年度実施計画の策定について（協議）

【委員長】引き続き、議事を進行する。「（1）帯広市行財政運営ビジョン平成 29 年度実施計画の策定について」を議題とする。事務局から説明願う。

（事務局から、平成 29 年度実施計画案について説明）

【委員長】ただいまの説明について、ご質問やご意見等があればいただきたい。

【委員】まず、今回の実施計画案が委員の手元に届くのが遅かった。3、4 日では見切れない。せめて一週間前には届けてほしい。

次に、私が一番気になる点は、市の相次ぐ不適正処理の問題である。今、市に対する市民の信頼は大きく低下している。生活保護費の過大支給、特別児童扶養手当の支給遅れ、高額介護サービス費の過大支給など。先程事務局から今後の対応について説明があったが、このビジョンに記載されている項目についてもっと真剣に取り組んでほしい。責任逃れの説明ばかりが目につき、意識改革がなされていないのではないかと感じる。民間ならば許されないミス。もっと本気になってチェック体制を構築することが必要。

【委員長】大変重要な問題であり、市でも「適正な業務執行の指針」を策定した。ただいまの意見のポイントは、意識改革とチェック体制の構築の2点だと考える。個人の意識に頼ると誤りは無くない。事務処理に遺漏が無いように事前にチェックできるしくみづくりが重要。この改善策について市で考えていることはあるか。

【事務局】まず、最初にご意見をいただいた資料の送付については、おっしゃる通りで、少なくとも一週間前にお届けするのは最低限のことだと考えており、こういうところに適正な事務処理への意識の低さがあらわれていると言われても仕方がない。今後は、早い時点での資料送付を徹底する。

次に、不適正事務により市民の皆様にご迷惑をおかけしていることについて、これだけ連続して不適正な事務処理が発生しているということは、何か根本的に改善しなければならないことがあるのではないかと考えている。ただ、原因がひとつとは捉えておらず、職員の資質や組織的な問題、職場環境の問題などの観点から検討し、改善のためにどのようなことができるのかを指針にまとめたところ。例えば、チェック体制に関して、各課で考えるリスクを洗い出して、その解決のために誰が何をするのかを考え、実行し、再確認することをすすめている。また、職場内での情報の共有をさらに徹底し、上司が部下の業務内容や進捗状況をしっかり把握することを行っている。

不適正な事務処理の原因には、過去から蓄積されたものを含んでいると思うので、すぐに改善されるものではないが、考えられるもの一つひとつを解決するよう全庁で取り組んでいる。

【委員長】例えば、手当の支給遅れについて、今後同様のミスが発生させないために具体的に取り組んでいることはあるか。

【事務局】手当の支給遅れについては、複数の問題が絡み合っている。まず担当者の処理が遅かったこと、多少遅れても問題無いと思い込んでいたこと、処理の遅延を上司が把握していなかったこと、把握した際にも重大なものとして捉えていなかったこと。現在、担当課では、いつまでに何をしなければならないという情報を共有すること、問題が起きたときにはすぐに上司に報告することを徹底している。

【委員】臨時職員がどのような業務を行っているのかが気になる。短期間で雇用が終了する臨時職員に責任の重い業務を任せているのではないか。不適正な事務処理が生じたときに、臨時職員が関わっているのか、正職員だけが担当していたのか。

【事務局】手当の支給遅れに関して言えば、事務を処理したのは正職員のみである。また、臨時職員は短期間事務を補助する役割として雇用しており、責任の重い業務を担わせることができないことになっている。一方、嘱託職員は、ある程度長い期間特定の業務を担っており、正職員と同じような事務を行っている。

【委員】負っている責任の問題。職員がどの程度自分の責任の大きさを把握して執務しているか。それぞれの職員がどのような責任を負っているのが整理できると、チェック体制の構築にもつなげられると考える。

【委員長】私の職場でも職員と業者との関わり方が適切でないとのことで体制を変えたことがある。体制を変えることで問題が起きにくくなることはあると思う。そのように改善していくことがPDCAサイクルであると考え。職員の意識に頼るのは限界があるので、チェックのしくみを改善していくことが必要である。そうしないと同じ事が繰り返し起こるのではないか。

【 委 員 】 現に、チェック体制はあるのか。

【 事 務 局 】 主担当の業務を副担当がチェックするしくみはあるが、これまで機能していなかった。

【 委 員 】 ただ今の話も含めて、私は、昨年9月の台風により大きな被害を被った地域に暮らしている。当時、私の居住地域では断水が発生したが、避難場所や給水所の情報が伝わり切っていなかった。今回の実施計画の「29 リスク・危機管理の推進」の項目に災害発生時の対応について記載しているが、地域住民に当時の状況を聞きとらないでこのような計画は立てられないと思う。これは災害に限った話ではなく、問題が起きたときにどのように改善していくかを考える場面全てに共通すること。組織の体制づくりを根本から考えていかないと変わっていかない気がする。

災害に関していえば、給水所等の情報は市が発信しなければならないが、市は、緊急ということもあり農協のFAXに頼った。ただ、この地域には農業者以外の住民もおり、その人達には情報が全く届かなかった。市はこのようなことが起こったことを認識し、検証しなければならない。このような対応には横の連携は欠かせない。防災担当だけでなく上下水道部など関連部署と共に検証をすすめる必要がある。

今回の実施計画に、災害現場で住民意見の聴き取りをすすめることを明記してほしい。それをしていない限り防災体制づくりは進まないと考える。

【 委 員 】 昨年の災害について、市は総括しているのか。

【 事 務 局 】 防災担当において、昨年の災害の総括は行っている。また、細目まで把握はしていないが、被害を受けた地域住民の意見も聞きながら検証を進めていたはず。

【 委 員 】 私は被害のあった地域に住んでいるが、これまで当時の状況を聞きに市職員が私のところに来たことはない。給水所の情報が伝わっていなかったり、避難場所の鍵が開いていなかったり、現実にあったことを知らないで検証はできないのではないかと。現場の聴き取りを進めることを今回の実施計画に明記したうえで、当時の状況の情報収集を行い、検証し、今後の対策を練ることが重要だと思う。

【 事 務 局 】 検証するにあたり、市の防災担当では、地域の町内会に当時の状況をうかがったと聞いている。我々は防災関連の事務を直接担当していないので、委員のおっしゃるような状況なのかどうか明確なお答えができないが、委員のおっしゃることは十分理解する。ただ、行財政運営ビジョンという行政の基本的な考え方・指針にどこまで細かく記載するかについては防災担当とも協議しながら考えていきたい。

【 委 員 】 市長も予算編成の中で「安全・安心なまちづくり」と言っている。魅力あるまちづくりにおいて防災は基本的なこと。

【 委 員 長 】 行財政運営ビジョン実施計画において、防災の細かな部分をどこまで書き込めるかについては難しいところもあると思うが、重要な問題である。現場の意見を聴きに来ないという点については、例えば、市長への手紙を防災関連に特化して市民から情報を募ったり、市ホームページに防災について市民が書き込めるフォームを用意するなど工夫をしてはどうか。市民の側から積極的に市へ情報提供することもあってよいと思う。

【委員長】防災の話題が続いたが、その他の項目についてはどうか。

【委員】まちなかの活性化について、足を運びたくなる、ガッカリさせないことが重要。今の帯広は稲田方面に商業地域が流れている。まちなかの商店・百貨店は一生懸命取り組んでいるので、市もその中に入って、アイデアを絞り出す姿勢を示してほしい。

【委員】市職員が住民と地域に求めることについて話しをしているのか。中心市街地活性化に向けてまちなかの住民と話し合いの場を設けることが必要。地区懇談会もまちなかで積極的に行ってはどうか。

【事務局】帯広の顔である中心市街地の活性化の必要性は当然認識している。地域住民と話し合いをしていないわけではなく、住民や商工業者とも意見交換していると思う。地区懇談会について今年度は「除雪」をテーマに設定し、関心のある地域住民に集まっていただき意見交換をした。中心市街地活性化もテーマのひとつになり得るものと考えてるので、担当部署に伝えたい。

【委員】今年度の地区懇談会で、市民からの除雪に関する意見を聴いたことが影響しているのかわからないが、今年の除雪は例年に比べて少し良くなった気がする。

【委員】今は、買い物をするのに郊外に出て行ってしまう。

【委員長】今回の実施計画だと実施項目3「まちづくり活動への支援の推進」に関わることではないか。今後中心部には居住者人口を増やしていく予定であるとうかがっている。ただ、再び活性化させるのには時間がかかるだろう。長期的なぶれないビジョンをしっかりと持つことと、情報発信を市から積極的に行うことをお願いしたい。

【委員】市民活動交流センターは、利用料が無料なのに利用者が少ない。情報発信のしかたに工夫が必要ではないか。普段まちなかに若い世代の市民はあまりいないが、ホコテンなどのイベントがあれば集まる。センターを利用することが必要な人に情報が届くようになれば利用も増えるのではないか。また、図書館に雑誌が置いてあることを知らない人も多くいる。この点も情報発信の工夫が必要ではないか。

【委員】まちなかとの距離が大きいと足が遠のく。行きたいけれど車をどこに停めればよいのかわからない。中心市街地活性化の取り組みは、市が指揮するだけでは進まない。住民とともに進めてほしい。

【委員長】他都市の好事例なども参考にしてほしい。高知市は、駐車場を全て地下に設置しており、まちなかが賑やかな印象を受けた。例えば、市庁舎駐車場も市役所の利用者だけでなくまちなかに来た人も共通して使えるようにしてはどうか。

【委員】地域連携会議では、色々な団体が集まって意見交換している。町内会の運営に関する課題や苦労も共有できている。今後、地域の担い手づくりについての会議を予定している。

【委員長】まちづくりの全てを市役所に任せるのは無理がある。

【事務局】市職員も町内会の会員なので、地域活動を積極的に行っていきたい。

【 委 員 】市や道など各自治体が共通して抱える問題は、30代から40代の職員が少ないこと。その間職員採用を抑えてきたのでしかたないことではあるが、これまでの経験から知識のある50代と経験が少なく知識のない30代以下の職員の間のギャップで組織が疲弊している。その穴埋めをパソコンで行おうとしたことが最近の不適正事務につながっているのではないか。

また、まちづくりに関しては、町内会の中での人との関わりが段々希薄になっている。現在町内会は機能しているのだろうか。子どもがいるうちは近所との付き合いがあるが、子どもが巣立ったあとは近所と顔をあわさなくなっていく。これは、個々の人間の中身の問題。

市街地活性化については、日中の市街地にいるのはほとんど高齢者で若者はいない。若い世代は年収200万円以下で共稼ぎの世帯が多いため、日中は仕事をしている。これは皆で解決しなければならない問題だと思う。

【 委 員 】日中食事ができる場所が少ない。一部のレストランくらい。集う場所がなければ人も集まらない。

【 委 員 】フードバレーとかち構想は、農林水産大臣からも表彰を受けるなど評価できるもの。また、セブンアンドアイホールディングスなどとの協定締結もあったが、このような民間との連携はもっとすすめるべき。医療、住宅、建設など幅広い分野で大手企業との連携を広げてほしい。

【 委 員 長 】民間活力の活用の一例といえる。地域の活性化が町内会で行うことが難しいのであれば、民間企業の力を借りて市民で行っていくのが活性化のポイントではないか。

【 事 務 局 】町内会が地域の活性化を担うには、構成員の増加が前提となる。市の町内会への関わり方についても検討を進めている。

【 委 員 長 】役員の成り手がいないことも問題のひとつ。町内会の再編は提案できないのか。

【 委 員 】町内会の再編は難しいことだと思う。私も町内会の役員を務めているが現実的ではない。

【 委 員 】農村部でも町内会の合併は嫌がっている。

【 委 員 】若い人がいなければ子ども会も成立しない。冠婚葬祭も業者に頼めるので、町内会を利用する必要がなくなっている。

【 委 員 】町内会費を払えない人もいる。

【 委 員 】私は民生委員をしているが、近所には80代、90代のひとり暮らしの高齢者が増えており、そういう時代になってきたのかと感じている。

【 委 員 】若い世代の人たちは盛んにボランティア活動を行っており、感心している。

【 委 員 】新興住宅地では若い人が多く、活気がある印象を持っている。

【 委 員 】世代交代をすすめるしくみが必要なのではないか。

【 委 員 】 高齢者世帯の土地を、子育て世代が取得することに対するサポートのしくみを考えてはどうか。

【 委 員 】 今は、空き家をリノベーションして安く買う時代になっている。

【 委 員 長 】 人口構成が変化してきたときに長期的視点で対策を講じておくべき問題だった。ただ、自分たちの世代で現状を何とかしていかなければならない。

【 委 員 】 見えない貧困の問題もある。子どもたちは学業よりもアルバイトに時間を費やさなければならぬ時代。もっと子どもの教育や医療、給食、保育所に予算を手厚くするべき。

【 委 員 】 生活スタイルの変化も貧困の原因のひとつではないか。美容室や衣服など昔はある程度我慢できたものが今では必須のものになっている。結果として生活費にあてるお金が少なくなり貧困状態につながっているのでは。生活スタイルを改善するには人間教育が重要だと考える。

【 委 員 長 】 その他の項目についてはどうか。

【 委 員 】 市民協働のまちづくりに関して、市民提案型協働のまちづくり支援事業では毎年10件程度補助を受ける取り組む団体があるが、補助を受けられる期限である2年を経過すると、その後の活動状況はわからなくなる。市民活動に関する市の担当職員が短いスパンで変わってしまうと、各団体の経過や活動状況が引き継がれずフォローできなくなる。市職員でなくても市民の自主的な活動のコーディネーター役を担う存在があると良い。意欲的な市民団体が協力しあえる場、活躍できる場として町内会のあり方を検討してはどうか。これからまちづくりの主役となる人たちに必要な町内会を構築するために、若い世代からの情報収集を進めてほしい。

【 委 員 】 指定管理者制度について、制度導入により削減することができた経費を公表すれば、制度の役割をもっと市民に理解してもらえるのではないかな。

【 事 務 局 】 指定管理者制度は、経費削減ばかりが目的ではなく、一概に制度導入効果を経費削減額として示すことは難しいが、効果を見える化することは重要だと考えている。

【 委 員 長 】 市が説明責任をきちんと果たしていくことは大切である。

【 委 員 長 】 他になければ、本日、各委員からいただいた意見を踏まえて、市の方で計画の策定について、更に詰めていってほしい。これをもって、本日の委員会は終了する。

(午後8時30分終了)